

地元出身者の地域内起業を生み出すアプローチの研究

政策・メディア研究科 修士課程1年

森下 祐樹

1. 研究概要

本研究では、長崎県壱岐市を研究フィールドとし、離島環境における将来的な地域の参画者形成方法として、地元出身者の地域内起業を生み出すアプローチに着目する。地域の高校生を対象として、地域内起業を起こす意識を醸成するプログラムを開発し、プログラムが将来的な地域内起業を起こす可能性をどの程度高めたかを検証する。また、プログラムの実践を通じて、対象となる高校生だけでなく、高校生の意識変容と行動変容が地域内にどれだけのインパクトを生み出すことができたのかを検証する。リモートワークの普及など働き方の変化が見られる昨今において、地元出身者が地域内起業に至る背景と可能性を明らかにする研究を行う。

2. 研究目的

本研究では、地元出身者の地域内起業という具体的な行動に着目する。

◆本研究で明らかにしたいこと

- ・地元出身者の地域内起業に関する、現在までの変遷・クロノロジーとは
- ・地元出身者の地域内起業は、自治体が積極的に関与するアプローチにより生み出されるか
- ・地元出身者の地域内起業により、地域住民の意識や行動にどのような変化が生まれるか

今年度は、上記の点を明らかにするために、地元出身者の地域内起業を生み出す要因を特定するための調査・分析を行い、特定された要因を醸成することが組み込まれたプログラムの枠組みを定め、次年度にプログラム開発したものを実装し、その効果を検証することを目指す研究とする。

3. 研究内容

本研究では、地元出身者の地域内起業を生み出すアプローチを検討する上で、長崎県壱岐市を研究フィールドとする。都市部への人口域外流出という問題解決の鍵となる「将来的な地域の参画者を担う」という点を踏まえて、多くの地元出身者が島外に出る直前のタイミングとなる島内の高校生を主な研究対象とする。転出超過が続く構造の脱却に繋がる、地元出身者の地域内起業を生み出すことに有効なプログラムを開発し、その効果を検証する。加えて、このようなプログラムを自治体が積極的に関与し、地域のリソースを用いて行うインパクトについても測定を試みる。プログラムを通して、自治体だけでなく、地域の参画者として期待される地域内の民間事業者、地域住民の意識変容、行動変容にも着目する。

研究目的を踏まえ、島内の高校生を研究対象の中心とし、将来的に地域に参画することを見据えて、島内で過ごす高校生活の中で、将来的な地域内起業を生み出すアントレプレナーシップを育むプログラムを開発・実践する。プログラムを通じて、島内での生活の中で地域が抱える課題と真剣に向き合い、自ら社会変革を起こす方法を考え、実践する機会を設ける。また、プログラムを通じて直面した課題解決のヒントを得るために大学で学ぶという明確な目的意識が生まれ、島外での生活を送る中でも、実践の場として地元とのつながりを持ち続けやすくなるよう仕組み化していく。地元との関わりを持ち続け、将来的に島に戻ってくるきっかけが掴みやすくなり、地域の産業の担い手になる、地域に新たな雇用を生み出すなどの効果を目指す研究とする。

4. 今年度の研究成果

(1) 島外在住大学生に対する地元への参画行動に関するアンケート調査実施

2021年8月にプレ調査を実施した。本研究の調査対象である高校生へのプログラム開発を行う前に、壱岐市出身者で現在島外在住の大学生に地元への地域参画行動として、島内高校生が取り組むサマープログラムに大学生メンターとして参加してもらう機会を設けた。3日間のプログラムが行われている間に、大学生メンターにグループインタビューを実施する機会を2回それぞれ約1時間設けた。その時間内で、島外での大学生活の中で感じていること、地元である壱岐市との関わりについてインタビューを行なった。グループインタビューの時間を含む、サマープログラムへ参加して、それぞれの大学生メンターが感じた意識の変化について、アンケートを収集し確認した。壱岐市出身の島外在住大学生へのプレ調査結果からの考察を、下記のように整理する。

- 島外転出前の高校時代に地域参画行動を経験することで、高校卒業後の進路選択にも影響を与え、将来的な地元との関わり方が変化するきっかけとなり得る。「家庭環境」でもなく、「高校」単独の活動でもない、地域参画行動は地域志向度を高めることと正の関係が見られる。
- 職業観について、家族環境による影響、高校生活から受ける影響だけでは、今ある職業から選ぶ、仕事を一つに絞るという考え方からの脱却は難しい。一方、そのような考え方から脱却し、地元にも多様な働き方があることを知るにより、地元に関わる新たな方法について関心が高まる。
- 島外に転出したあとで地元の地域活動に参画することで、地元の捉え方に変化が表れる。漠然とした思いであっても、海外を含む島外の取り組みを参考にするなど、将来地元である壱岐で何かをしたいという地域志向度の高まりが見られる。
- Uターンで地元に戻るという行動だけでなく、オンラインでどこからでも地元に貢献できるということが分かると、大学卒業後だけでなく在学中から継続的に地元と関わろうという気持ちが育まれる。これも地域志向度の高まりに繋がると考えられる。

総じて、高校時代から地域参画行動を行うことは、高校卒業後にも継続して地元との関わりを持ちやすくなることに繋がっていると考えられる。また、島外転出後に改めて地元の地域参画行動に参加する

ことで、地元の捉え方に対する意識の変化、将来的な意向にも影響を与えることが確認できた。そして、物理的に地元に戻らなくとも、地元で貢献できる活動ができることを体験することで、より積極的に地元の地域参画行動を起こす動機に影響を与えていることも確認できた。今回のプレ調査の対象は、高校時代に地域参画行動を行っていた経験がある地元出身者のみが対象であったため、今後に向けては対象をどの程度広げることが可能か、また参画する活動による差がどの程度あるのかについても検証する必要がある。

(2) 本研究のロジックモデル素案作成

(1)のプレ調査を経て、改めて本研究に関わるキーとなるステークホルダーの整理を行い、ロジックモデルの素案を下記の通り作成。

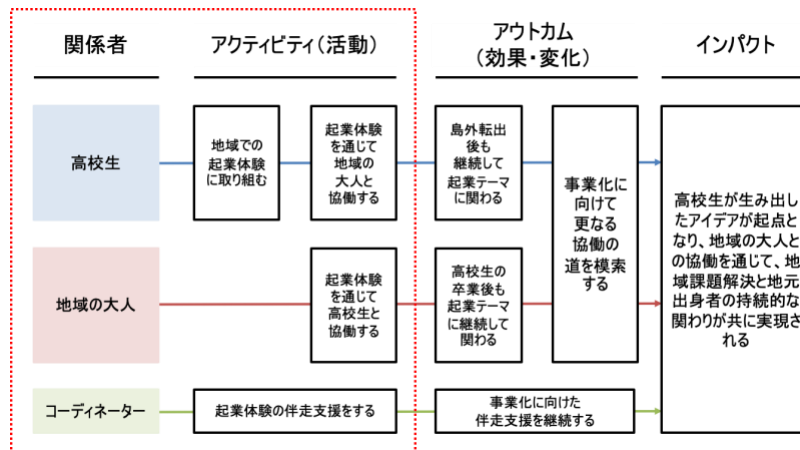


表 1：本研究のロジックモデル素案

研究対象となる高校生に対して、本研究で開発した「起業体験プログラム」への参加を通じて、地域の大人も関与するプログラム設計とする。高校生が「地域内起業」という選択肢について、地域の大人との関わりを通じて、どのように意識変容・行動変容をするか着目する。具体的なプログラム実装先について、(3)で述べる。

(3) 壱岐商業高校3年生向けアンケート調査実施

壱岐市内にある2つの高校の中で、本研究では壱岐商業高校3年生を対象とし、2022年度の「課題研究」という授業内の選択制コースの1つに「起業体験プログラム」を新規導入することが決定。2022年度プログラム実施前に、2021年度高校3年生を対象としたアンケートを実施。2022年2月27日時点で72名より回収が完了し、下記のような結果が得られている。

- 全体の58%が、現時点もしくは将来的に地元に住みたい（「これからもずっと住みたい」「進学や就職で一度は地域外へ出てみたいが、また戻ってきたい」）という回答をしている。
- 将来の就職先希望は、壱岐島内が38%、壱岐島外が62%という回答割合である。

- 将来住みたい場所（高校3年生時点で考える将来計画）について、地元の壱岐市を選択する割合は年齢が上がるほど増加傾向（「25歳の時：24%」「40歳の時：39%」「60歳の時：52%」）となる。
- 将来の就職先希望の中で「自分で起業する」という選択肢に対して、全体の33%が肯定的な回答（「希望する」「やや希望する」）という回答をしている。

これらの結果から、地元に住みたいと希望する割合に対して、実際に住みたい場所として壱岐市を上げる割合はそれを下回っており、年齢が若い時ほど乖離が大きく見られる。その乖離の要因として、就職先希望が島外にあることが考えられる。そこで、一定の肯定的な回答が見られる「自分で起業する」という選択肢を実現することが可能になれば、若年層の地元回帰も期待できる。その一助となるプログラムを、2022年度壱岐商業高校3年生向け「起業体験プログラム」の中で実装していくことを、次年度の本研究のメインテーマとして扱っていく。

5. 今後期待される成果

今年度の研究を通して、地元出身者の地域内起業を生み出すために必要な要因が特定され、有効なアプローチが検証されることで、次年度の本格的なプログラム開始につながる研究となる。2017年4月1日から施行された有人国境離島法に基づき、壱岐市においても雇用機会拡充事業が開始されている。壱岐市にとっては、雇用増を伴う創業又は事業拡大を行う民間事業者に対してその事業資金の一部を補助することにより雇用機会の拡充を図ろうとしている中で、これまで新規創業も採択されており、創業支援の役割も担っている。本研究により開発されるプログラムは、この創業支援制度が地元出身者により有効活用されることにもつながり、国境離島の地域資源を活かした雇用の場づくりは、国家戦略上も重要なテーマであり、壱岐市でのモデル作りは他の国境離島への波及効果だけでなく、国家戦略に与えるインパクトも大きい。地元出身者の地域内起業というテーマにおいては「壱岐市のモデル事例」として、全国の地方自治体への展開も期待される。

6. 謝辞

本研究は2021年度森泰吉郎記念研究振興基金に採択いただき、研究資材・参考文献の購入に使用いたしました。この場を借りて、感謝申し上げます。

7. 参考文献

- (1) 高知県教育センター学校支援部研究開発担当. 児童生徒のキャリア形成に関する調査研究(1)キャリア形成と学力の関係. 研究紀要. 2014, p.98-105.
- (2) 江口 貴康. 地方高校生の地域愛着意識とUターン：島根県の高校生調査から. 社会システム論集：島根大学法文学部紀要社会システム学科編. 2002, vol.7, p.55-70.
- (3) 狭間 諒多朗. 地域社会におけるU・Iターン者の意識：全国調査を用いた計量分析. 年報人間科学. 2017, vol.38, p.121-138.
- (4) 北山 大地. 地方都市における高校生の地域への愛着・Uターン意識・学力の3関係 --X 地域の地方創生戦略における高校生の意識調査. 地域連携教育研究. 2021, vol.6, p.107-119.

- (5) TSUTSUMI Kenji. On Problems and Viewpoints of Migration Study. 人文地理. 1989, vol.41, no.6, p.529-550.
- (6) 山口 泰史. 若年層の人口移動に関する地理学的研究. 2017.
- (7) 竹本由香里, 大谷良子, 作間弘美, 遠藤芳子, 江守陽子. 東北地方にある A 大学看護学生の職業的アイデンティティと地元志向. 北日本看護学会誌. 2019, vol.22, no.1, p. 21-29.
- (8) 大谷良子, 作間弘美, 江守陽子, 遠藤芳子, 青柳美樹, 佐藤つかさ, 竹本由香里. 岩手県内の医療機関で働く 20 歳代看護職者の地元志向と職業的アイデンティティに関する調査. 北日本看護学会誌. 2021, vol.23, no.2, p.27-36.
- (9) 山田 智之. 大学生の職業観が地元志向に与える影響. 日本心理学会大会発表論文集; 日心大会論文集. 2018, p.2AM-119; 119.
- (10) 後河 正浩. 若者の地域間移動の傾向と要因: 都道府県データでみる大学進学・初職就職時の地域間移動. 京都産業大学経済学レビュー. 2019, vol.6, p.1-42.
- (11) 小浜 駿. U ターン促進の障害となる認知バイアス. 宇都宮共和大学 都市経済研究年報. 2019, vol.19, p.79.
- (12) 李永俊, 杉浦裕晃. 地方回帰の決定要因とその促進策: 青森県弘前市の事例から. フィナンシャル・レビュー. 2017, vol.131.
- (13) 溝上 慎一. 地方在住の高校生のアイデンティティホライズン:—心理社会的影響を考慮したアイデンティティ研究. 青年心理学研究. 2020, vol.32, no.1, p.1-15.
- (14) 溝上 慎一. 高校生のアイデンティティホライズンが大学進学、仕事へのトランジション、地元志向に及ぼす影響. 日本青年心理学会大会発表論文集. 2018, p.26-27.
- (15) 西村 和雄. Research Digest 幸福感と自己決定: 日本における実証研究. RIETI highlight. 2019, no.72, p.17-20.